

# 一般質問

3月定例会の一般質問は、2月27日から3月2日の4日間行われ、15名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

## 安永浩之議員

**質問** 自転車活用推進の取り組みについて

昨年5月に自転車活用推進法が施行され、各地で様々な取り組みが行われている。本市は、遠賀川や福智山など自然が豊かで自転車活用に適した地域である。飯塚直方自転車道も整備され、また、直方北九州自転車道の整備も進み「自転車のまち 直方」として注目が集まる中、自転車活用推進に向けた市の考えを問う。

**答弁** 「直方市自転車ネットワーク計画」を策定中であるとともに、現在、観光という視点での取り組みを始めており、中心市街地との連携など、自転車道開通後は広域的な連携についても考えていく。

**質問** 中学校給食の現状について

中学校給食の開始から約半年が経過する中、6割を想定していた喫食率は、昨年9月では約43%であった。給食メニューの発行やホー

ムページでの情報発信、また、アンケートも継続的に行うなど喫食率向上に向けて取り組みが行われている。そこで、現在の喫食率やアンケート結果、また、喫食率向上に向けた今後の取り組みについて問う。

**答弁** 温かい状態での提供に努め、給食メニューや新入生へのPR活動などにより、喫食率の向上を図っていく。また、生徒の意見を反映させたメニューの工夫にも努め、今後も定期的にアンケートを実施する。

**質問** 介護予防・日常生活支援総合事業の今後について

総合事業の開始により、全国一律であった基準や単価も各自自治体で設定することになった。サービス提供者を市内事業者に限定する方針は出ているものの、サービスの内容に関しては、本市独自のものが示されていないのが現状である。適切なサービス提供を目的に事業者の意見を聞いて方針を決定することを要望してきたが、改めて今後の

方針について問う。

**答弁** 総合事業の多様なサービスは、優先的にサービスCで取り組んでいく。独自サービス案をまとめ、6月ごろに事業所説明会を開催して意見聴取を行い、サービスA・Cの内容を決定する。その後、参入事業所に対して研修会などを実施し、10月から事業の開始を予定している。

## 阪根泰臣議員

**質問** JR直方駅周辺へのスーパー誘致の市の取り組み(経過)について

駅周辺にスーパーを誘致するにあたり、過去の議会において、立地適正化計画策定時に優遇策について検討すると答弁していたが、どのような議論がなされたのかを問う。

**答弁** 立地適正化計画の策定にあたり、平成30年度に、優遇策について検討していく。

仮に、スーパーの誘致にあたって優遇策をとるにしても、優遇策をとらなければ

ばならない合理的な理由がないと判断できないことから、これから検討していく。

## 野下昭宣議員

**質問** 観光振興について

観光を産業として育成するためには、観光ビジョンが必要であると考えるが、そのための組織づくりについてどのように考えているのか。また、チューリップフェアは、観光産業として本市に経済効果をもたらす仕掛けづくりのため、商店街や経済界のほか「オール直方」で取り組むべきと考えるが、市の考えを問う。

**答弁** 観光ビジョンについては、企業や団体、事業者と連携しなければならぬと考えており、市内では、商工観光課が中心となり、各課の意見を参考にしながら、目指すべき観光振興の方向性を見極めていきたい。また、チューリップフェアについては、企業や団体に協力をお願いしていくとともに、市民が参画できるような仕組みづくりを検討していく。

**質問** 道の駅について

道の駅による農業振興やブランド力のアップについてどのような効果があると考ええるか。また、他市では道の駅が観光資源として大きな役割を果たしているが、市の見解を問う。

**答弁** 農産物のPRの機会が広がることで、農業振興につながり、農業者の人材育成にもつながる可能性は考えられる。

また、観光振興においては、観光拠点としての機能も期待できる。

松田 昇 議員

**質問** 今後の事業計画について

植木メカトロビジネスタウン及び旧筑豊高校跡地については、政策会議の議題として具体的な検討に入ってきていたとのことであった。また、天神橋架け替えについては、積極的に行っていくという市長の答弁もあったが、これらについて検討した結果を問う。

**答弁** 植木メカトロビジネスタウンは再検討し、具体的に話を進め、民間での活用意向があれば積極的に支援し、植木地区の活性化への取り組みを図りたい。

また、旧筑豊高校跡地は、この場所での小中一貫校の建設を断念したが、今後は、民間との連携も含めて新たな活用を検討したい。

さらに、天神橋架け替えは、県へ要望書を提出しており、今後も継続して早期着工をお願いしていく。

**質問** ふるさと納税について

寄附を受けた額と事業に要する経費を比較した場合、思うような効果が上がっていないように感じる。

この事業の本来の目的や、寄附申し込みから返礼品発送までの流れを確認し、今後のあり方について問う。

**答弁** ふるさと納税は、自分の生まれ育った故郷に自分の意志で納税（寄附）する制度である。

インターネットで申し込み、返礼品の到着までおおよそ1カ月程度かかる。今

後は、さらに返礼品を充実させ、寄附していただいた方とのつながりを大切にしていきたい。

河野 祥子 議員

**質問** 簡易水洗トイレのくみ取り料金について

5月から、くみ取り料金が1割程度上がる。これは、昭和57年から続く「一時的な緩和措置」の廃止によるものだが、なぜ今になって廃止するのか。

結果として料金の値上げになることは残念である。

**答弁** 現在では、生活排水処理方式も変わってきていることから、緩和措置の目的は達成されたと判断している。

**質問** 小中学校の非常勤専門職員、技術職員などについて

小中学校に勤務する職員のうち、本市が配置する職員はどのような職種なのか。

また、スクールソーシャルワーカーについては、応募者の辞退もあり配置でき

なかったそうだが、今後、どのように配置していくのかを問う。

**答弁** 本市が配置している職員は、任期付教育職員や小学校5・6年生の音楽専科教員、特別支援教育支援員、技術職員がいる。

来年度、学校教育課に就学相談業務及び一部スクールソーシャルワーカーの業務も担う職員1名を配置するようにしている。

**質問** 中学校給食の喫食率、残食率について

本市の残食率及び他自治体の状況を問う。

本市の喫食率は低いにもかかわらず、残食率が高いのは気になるので、今後の改善を求めたい。

**答弁** 平均24%と副食の残食率が高いため、要因を分析していく。また、メニューの工夫や提供温度の改善などに取り組んでいくとともに、量や配膳など、アンケートでの要望にもできる限り応えるよう努めていく。

渡辺 克也 議員

**質問** 高齢者施策について

他市では、市の施設を利用する場合、無料化や割引などがあるが、本市では、なぜできないのか。

例えば、市体育館の利用料は、随分と前に設定されたものである。高齢化社会という時代に即したものにしたい。

**答弁** 例えば、市体育館の卓球室の利用料金は、近隣自治体に比べ低額な料金設定であることや受益者負担の原則から、現段階では高齢者割引を導入する段階ではないと考えている。

今後、社会の変化なども勘案しながら慎重に判断していきたい。

貞村 一三 議員

**質問** 高齢者の事故対策について

高齢者の関わる事故は増加傾向である。議会においても、運転免許証返納について、一般質問も行われたが、超高齢化社会となりつ

つあることを前提に、どのような取り組みが行われているのか、改めて問う。

**答弁** 県内22市町村で運転免許証の自主返納支援策を開始したが、98%以上の高齢者が、その支援策にに応じていない。

本市がまず取り組むべき施策は、安全運転情報の提供や経済的負担を明確に示すなど、高齢者が免許更新するかどうかの判断を、より一層的確にできるための施策が重要であると考えてる。

#### 質問 農業施策について

農産物の国際流通時代を迎え、地域の農業が国際競争に立ち向かうことが厳しい状況の中、本市でも農業従事者の高齢化が進み、後継者不足による農地の荒廃や施設の維持管理など様々な課題がある。

そこで、市として今後どのような施策を講じていくのかを問う。

による老朽化施設は、長寿命化計画を策定し、計画に基づいた整備を行いたい。

#### 質問 公共下水道の今後の展望について

一般質問などで実態を把握し、時代の変化に対応するために過大投資の見直しを提案してきたが、具体的な動きが見えてこない。厳しい財政状況を踏まえ、40年後までの財政投資が可能であるとする理由として、その検証結果と将来計画などの具体的な根拠を問う。

**答弁** 浄化槽については、既設物の撤去費用などが補助対象に加えられることなどから、今後、浄化槽への切り替えを促していく。また、下水道処理区域では、リフォーム補助金の活用を促し、公共下水道への接続を推進していく。

#### 質問 社会教育・スポーツ施設の管理について

市民のスポーツ活動や趣味の育成、生涯社会教育の一環として幅広く利用されている施設については、現

在、指定管理者による管理運営が行われ、建物の小規模な修繕や備品の修理などの対応も円滑に行われている。その中で、施設全体の保全管理はどのように実施されているのかを問う。

**答弁** 体育施設は、地方自治法に基づいて指定管理者に管理運営を委託しており、市と指定管理者との間で締結した協定書において必要な事項を定め管理運営を行っている。

#### 三根 広次 議員

#### 質問 直方市の教育施策について

多様化する教育課題の解決に向けた基本目標を掲げるとともに、教育大綱に基づいて、未来を担う子どもたちに「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を身につけさせるために、学校や家庭、地域などと連携して取り組む本市の教育施策について、その成果を問う。

**答弁** 社会の中で生き抜く力を持った子どもを育てるため、基礎学力や基本的な

生活習慣、社会の規範意識を身につけさせることを目標としている。

連携事業では、放課後学習において地域や保護者が学習ボランティアとして運営を行うほか、学校行事にも地域の方々の協力を得ている。

#### 矢野 富士雄 議員

#### 質問 直方の教育について

全国学力・学習状況調査の結果、中学生の正答率が低い、このことを市はどう評価しているのか。

飯塚市では、「陰山メソッド（反復演習）」を導入し、成果を上げているが、本市で導入する予定はないのか。さらに、放課後学習の現状と成果、今後の方針について問う。

**答弁** 本市の全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均正答率には到達していないことから、若年教員の授業研究を中心に指導力向上を図っている。

また、「陰山メソッド」については、効果的であると認識しているが、本市では

100ます計算や漢字・英単語コンクールに向けた取り組みを行っている。

さらに、放課後学習は平成33年度まで継続し、その後は、学校や地域、家庭で取り組めるようにしていきたい。

#### 田中 秀孝 議員

#### 質問 納税促進業務の包括委託について

税の徴収率向上のため、差し押さえなどを除く徴収事務を包括的に民間事業者に委託している自治体もある。滞納の抑制を図るほか、職員が差し押さえや公売の業務に専念できるため、徴収率の向上が期待でき、また、職員数の抑制にもつながると考えられている。

そこで、このことに関して市の考えを問う。

**答弁** 公権力の行使である税の徴収は、民間委託に関して制限があり、可能なものとしては、滞納者に対する電話による自主的納付の呼びかけ業務などがある。

今後の徴収業務については県や近隣自治体、民間業

者との連携が図れるか調査したい。

**質問** 上新入93号線の浸水対策について

この市道は以前より浸水被害が発生しており、大雨の際には通行止めの措置などを要請している。また、近隣企業の駐車場も被害を受けている。

そこで、これまでどのような対策を講じてきたのか。また、今後の改善策を問う。

**答弁** 集中豪雨等による交差点付近の浸水対策を行っているが、今後も、交差点内の排水能力を向上させるとともに、交差点周辺の道路のかさ上げや拡幅の可能性を調査し、地域の方々と調整を図りながら交差点冠水対策を検討したい。

佐藤 信勝 議員

**質問** メガソーラー設置に係る対応について

メガソーラー設置による大雨の際の水害などが想定されるにもかかわらず、明確な対応が示されていない

ため、水害に苦しむ地区から設置反対の声が上がっている。市にも生命や財産を脅かすような状況を理解してもらい、反対活動への協力を求める。

また、既に設置が進んでいる200号線バイパス東側には里道が存在していると思うが、現状はどうなっているのかを問う。

**答弁** 森林審議会は、地元への配慮や業者へ適切に指導することである。

200号線バイパス東側の道は私道だと思われ、また、中泉第二納骨堂裏の里道も民有地であり、市で通行に関してお答えすることはできない。

現在、自然環境の悪化や変化が市民に影響を及ぼさないような条例の制定を考えている。

渡辺 和幸 議員

**質問** 国民健康保険の県単位化（共同事業化）について

国保の県単位化に向けて、平成27年度から財政支援が行われ、平成30年度には新

たに1700億円が追加予定であるが、これにより国保運営がどうなるのか。また、従来の国保会計の赤字をどう解消していくのか。さらに、子ども医療費助成の減額調整廃止による財源の活用や法定外繰り入れについて問う。

**答弁** 国の新たな財政支援として実績評価による交付金が見込まれた。本市も特定健診受診率の向上などにより交付金を確保し、累積赤字の解消については、可能な限り増税しないように取り組んでいきたい。

未就学児に対する医療費助成が国庫負担などの減額調整の対象外となるため、浮いた財源の活用は、今後、子育て支援担当部署とも協議していく。この減額調整にかかる一般会計繰り入れは、今後も継続する予定である。

**質問** 生活保護制度の改定とその影響について

生活扶助基準の引き下げは、住民税や保育料、介護保険料、就学援助最低賃金などにも影響を及ぼす。「生

存権」を保障する最後のセーフティーネットである生活保護のあり方は、国民の権利に関わる重大な問題である。

そこで、主な改正点や制度利用者以外への影響について問うとともに、不利益のない対応を求める。

**答弁** 主な改正点は、①平成30年10月から3年かけて生活扶助基準額の段階的な見直し

②児童加算の対象を高校生まで拡大。ただし、月額減額

③母子加算の減額

④大学などへの進学を後押しする制度の新設である。

本市での影響は、介護保険、国民健康保険、就学援助費、保育料などが考えられるが、前回の改定では影響が出ないように対応している。

澄田 和昭 議員

**質問** （仮称）保健福祉センター建設に係る今日までの経過と今後の具体的な方針について

本市にとって長年の懸案事項である保健福祉センターは、財政事情などにより白紙撤回されたが、今回、国の補助金が活用できると聞いている。

そこで、建設の時期や場所、そして予算について問う。

**答弁** 建設の時期は、できるだけ早く建設できる枠組みを検討しており、場所は、中心市街地を想定している。予算は、有利な起債を活用するなど、できるだけ実質負担額を下げられるよう検討していく。

渡辺 幸一 議員

**質問** 小野牟田野添線整備計画及び進捗状況について

都市計画道路として整備が進んでいるが、今年で34年が経過する。地元住民は、家屋の移転などで長年にわたって精神的負担を負っていると思われる。

そこで、進捗状況及びこの路線が本市にとってどのような役割を果たすのか。また、今後の計画について問う。

**【答弁】** この路線は、中心拠点と副拠点の連携を高める重要なアクセス道路としての役割を担っている。

平成32年度にかけて測量や設計、用地取得、その後、工事を行い、34年4月の供用開始を予定している。

今後、事業方針が整理でき次第、住民説明会を開催し、ご理解とご協力をお願いしたい。

**【質問】** 介護保険制度改正について

第7期介護保険計画では、在宅医療・介護の推進や生活支援・介護予防などのサービスの充実が示された。また、団塊の世代が75歳以上になる2025年には、在宅医療にかかる人が100万人を超えることから、国は、介護報酬を見直すとの報道もある。

そこで、新たに設けられる「成功報酬」とはどういうものなのか。また、これによる市民への影響について問う。

**【答弁】** 平成30年度介護報酬改定は、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護

サービスの実現など4つの柱を基本として、リハビリや介護予防等など一定水準を満たした事業所に対する加算が行われる。

一人一人のニーズを丁寧に把握しながら、少しでも長く自分らしく生活できるように、適切なサービスを提供していく。

### 那須和也議員

**【質問】** 老朽空き家への取り組みと今後の対策について

「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体においても条例が制定されているが、本市では、空き家の状況や老朽化した家屋への対応をどのように行っているのか。また、土地や建物を有効活用できないのかを問う。

**【答弁】** 法律などの整備により、老朽危険家屋の調査がスムーズに進められる環境が整い、現在は、調査を進め、指導・助言を行っている。

老朽危険家屋を除却し、その費用を回収することは、法的手続きからすぐに実施することは難しいが、空き

家バンクの設置を手始めに、将来的な施策展開や制度の検討を進めていきたい。

**【質問】** 農業における戸別所得補償制度廃止による影響と対策について

日本の食糧自給率が減少して海外への依存度が高まる中、農業従事者の高齢化による農業の衰退が懸念される。また、TPP関連法も成立し、国は、コメ農家に対する戸別所得補償制度の廃止を決定したことから、今後、大きな影響が予想される。

そこで、本市における農業従事者の現状や補償制度廃止の影響、また、今後の対策について問う。

**【答弁】** 国の生産調整終了後も、地域として生産の目安を示し、米価の安定を図るとともに、メリットのある多収性の米粉用米への転換やブランド化の推進など、関係機関と連携して持続性のある地域農業の実現に向けて取り組んでいく。

## 報告会を開催

一般財団法人 直方市体育協会の本市体育施設の指定管理者指定取り消し処分について、3月22日に議会報告会が開かれ、教育委員会から処分の理由について報告がありました。

①一般社団法人法に違反し、社員総会に諮ることなく、一部の理事に高額な報酬などを支払った。

②同法に違反し、理事会の承認を得ずに一部の理事が代表を務める会社に修繕工事を発注した。

③本市体育協会の法人化などに係る費用を指定管理業務の費用として違法に支出した。

④平成25年度の監査で指摘された財務関係や就業規定なども是正されておらず、直方労働基準監督署に提出された就業規則などには不備も多く、真摯に取り組んだものとは認められない。

よって、指定管理者として公金の適正な管理を行うことができないとは認められず、適格性を有しないと判断し、本年6月1日付で指定を取り消すことになった。

## 平成30年6月定例会日程

|          |          |
|----------|----------|
| 6月15日(金) | 提案説明     |
| 16日(土)   | 休会(休日)   |
| 17日(日)   | 休会(休日)   |
| 18日(月)   | 休会(議案審査) |
| 19日(火)   | 一般質問     |
| 20日(水)   | 一般質問     |
| 21日(木)   | 一般質問     |
| 22日(金)   | 一般質問     |
| 23日(土)   | 休会(休日)   |
| 24日(日)   | 休会(休日)   |
| 25日(月)   | 質疑       |
| 26日(火)   | 委員会      |
| 27日(水)   | 委員会      |
| 28日(木)   | 委員会      |
| 29日(金)   | 採決       |

・本会議、各委員会の開議は、午前10時からです。

・日程、開議時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。